

令和5年（チ）第43号
清算法人 世界平和統一家庭連合

報 告 書（第4回）

令和8年7月22日

東京地方裁判所民事第8部非訟係 御中

清算人 弁護士 伊藤 尚

第1 清算事務の概況

報告書（第3回）の提出日頃から本報告書提出日までの清算人団による主な清算事務の経過の概要は、以下のとおりである。

1 債権申出等の状況

令和8年5月20日に開始された債権申出の受付について、本報告書提出日前日の確認時現在における債権申出等の状況は、以下のとおりである。

(1) 債権申出の状況

債権申出の申請者の数は、以下のとおりである。

債権申出の申請者の数	212名
------------	------

(2) 申出債権の調査

清算人団は、裁判所と協議の上、申出債権の調査に向けた準備及び体制の整備を進めている。

なお、申出債権の調査においては、本法人の各所に存した記録のうち清算人団が確保できたものと申出人が債権申出書に記載した内容及び添付した証拠を調査し、さらに原則として清算人団所属の弁護士が全ての申出人に対しヒアリング調査を行うことを予定している。

また、この申出人からのヒアリング時に当該申出人から書面による同意を得た場合には、当該申出人の債権申出の内容を本法人の職員・元職員その他の者に示して、その記憶や記録も参照して申出債権の調査を行うこととする（本件では客観的な記録や証拠資料が少ない事例が多いと想定されるため、関係者の記憶をも参照する趣旨である。ただし、申出人の同意がない場合には、その意思に従い、申出人の秘密に配慮して、その債権申出の内容をこれらの関係者に対して開示することはない。）。

2 会計・経理

前回までの報告書に記載のとおり、本法人の各施設に属する職員に対する給与や、そ

他の各施設の賃料、経費及び費用等の支払は、清算開始前には当該各施設からなされていたが、清算開始後、資金はすべて清算人団の下で管理することとし、これらの支払を本法人の本部の清算人室（東京都渋谷区松濤）から集中的に行うことができるようにするため、全国の各施設から本部への情報の集約及び経理体制の整備を進めてきた。本報告書提出日時点において、本部による集中的な支払のための経理体制は、概ね整いつつある。

また、上記の経理体制の整備と並行して、貸借対照表、収支計算書及び財産目録の作成作業を行ってきた。解散日（令和８年３月４日）及び通常の決算期日（同月３１日）を基準日とする貸借対照表、収支計算書及び財産目録は、後記第２参照。

3 労務

令和８年５月２０日をもって解雇した約９００名の職員のうち、退職金の支給対象とされる者に対して、６月下旬に退職金を支給した。本法人の解散前に、解散により職員が退職する場合に備えて解散後に支給する割増退職金制度を新設する経緯が見られたが、上記退職者に支給した退職金には割増退職金を含まず、報告書（第１回）に記載のとおり、裁判所の許可に基づき、基本退職金のみを支給した。

上記の令和８年５月２０日の解雇の後、本報告書提出日時点で雇用契約が継続している職員は約５００名である。残っている職員の雇用契約の取扱いについては、前記２の経理体制の整備並びに後記４(２)の賃貸借契約の解約及び賃借不動産の明渡し等、経理事務や労務管理、申出債権の調査等の清算事務の状況等を踏まえ、引き続き検討する方針である。

4 資産

(1) 現預金

報告書（第１回）において、清算開始直後に、本法人が口座を開設するほぼ全ての金融機関における口座取引の一時停止措置を講じたことにより、清算人団が少なくとも４００億円の預貯金を保全した旨を報告した。その後の集計により、清算人団が保全した現預金の総額は、別紙１及び別紙４のとおり、４５０億円超であった。

令和８年３月４日（解散日）から同月３１日にかけて現預金が増えている理由は、別紙５のとおり、この間に差入保証金の返金等を受け、かかる収入金額が同期間の支出金額を上回ったためである。

(2) 不動産

本法人が所有する不動産のうち、遊休不動産（本法人が利用しておらず、関連団体とされる法人・団体に使用させていた不動産を含む。）については、売却活動に着手している。その他の所有不動産については、清算事務に必要な資料・動産類の搬出及び集約をしつつ、物件の管理状況や物件が抱える各種のリスク等を踏まえたうえで、今後の管理及び処理の方針を検討している。

本法人が賃借する不動産については、物件内にある清算事務に必要なでない動産類の処分や、清算事務に必要な資料・動産類の搬出及び集約をし、順次賃貸借契約の解

約及び賃借不動産の明渡しを進めており、本報告書提出日までに250物件超の賃貸借契約（教会その他の施設の建物賃貸借契約のほか、駐車場等の土地賃貸借契約を含む。）の処理が完了した。

(3) 自動車・船舶

本法人が所有する自動車については、順次売却等の処理を進めている。本報告書提出日までに約490台の売却等の処理が完了した。

本法人が所有する航行不能状態の船舶1隻については、売却又は廃船の手續に着手している。

(4) 墓地・霊園

本法人に関係する墓地・霊園については、不動産の権利状況や、その経営者及び管理者の状況がさまざまであることから、清算人団は、墓地・霊園に係る権利義務関係の承継の方法等について、引き続き慎重に検討をしている。

5 訴訟等

清算開始日において本法人を当事者として係属中であった訴訟及び調停のうち、本法人が原告となっている訴訟については、速やかに訴訟を完結させることを目指す方針としており、引き続きその方針で対応をしている。

他方で、本法人が被告又は相手方となっている訴訟及び調停（本法人に対して損害賠償を求める内容のもの）については、清算人団としては、本清算手續の進行状況を踏まえながら、かかる訴訟及び調停について適切に対応をしていく方針である。

第2 財産の状況等に関する資料

解散日（令和8年3月4日）及び同月31日（通常の決算期日）を基準日とする貸借対照表、収支計算書及び財産目録は、以下のとおりである。

- ① 貸借対照表（令和8年3月4日現在）：別紙1
- ② 収支計算書（令和7年4月1日～令和8年3月4日）：別紙2
- ③ 財産目録（令和8年3月4日現在）：別紙3
- ④ 貸借対照表（令和8年3月31日現在）：別紙4
- ⑤ 収支計算書（令和8年3月5日～同月31日）：別紙5
- ⑥ 財産目録（令和8年3月31日現在）：別紙6

なお、本法人においては、解散日をもって決算を行い、さらに、これまでの通常の決算期日である3月31日をもって再度決算を行うものとされている。

そこで、上記①～③は、清算人団において、解散日である令和8年3月4日時点の決算として、令和7年4月1日から令和8年3月4日までの期間に係る決算資料を作成したものであるが、その数値は、本法人が解散前に作成していた帳簿の内容と数値に基づき、

それに依拠して作成したものである。したがって、その会計科目、内容及び数値等は、いずれも本法人が解散前に記帳していたものであり、清算人団においてその内容の正確性、相当性等を検証したり、監査を受けたものではない。あくまで基本的に解散前に本法人が記帳していた数値に基づき作成したものと理解されたい。

また、令和８年３月４日以前の本法人の支出において、清算人団としてその支出先に対して返還請求等の措置を必要とするものがあるかどうかは、なお調査中であり、今後そのような措置をとる場合には、当該措置の結果が確定した時点の収支に反映される可能性があることに留意していただきたい。

令和８年３月３１日時点の決算資料（上記④～⑥）においては、什器備品類など明らかに換価価値がないとみられるものの一部についてその評価を見直したほか、基本退職金として支給が見込まれる退職金見込額（支給対象となる全ての職員の分の合計として想定される見込み額約３９億円。なお、このほかに解散前に規定が新設された割増退職金の額は約４１億円であるが、これを含まない。）を引当金として計上するなどしたが、不動産の評価など現時点における正確な評価額を算出しがたいものは、従来から本法人が記帳していた金額を踏襲している（清算人団において鑑定などを経た評価額ではない。）。その他、上記④（別紙４）に付した注記も参照されたい。

本法人は資産について減価償却をしていなかったため、建物など減価償却資産の帳簿上の価格は取得時の評価額と思われるが、それらは必ずしも現在の評価を示しているものではないことに留意していただきたい。

以上

貸 借 対 照 表
令和8年3月4日現在

清算法人 世界平和統一家庭連合

(単位：千円)

借方			貸方			
区分及び種類		金額	区分及び種類		金額	
流動資産	現金	1,719,519	流動負債	預り金	21,273	
	当座預金	262,056		未払金 ※3	229,212	
	普通預金	24,214,329				
	定期預金	18,804,963				
	現預金合計			45,000,868	流動負債合計	
固定資産	貸付金 ※1	175,790	正味資産	正味資産		83,223,329
	仮払金 ※1	140				
	前払金 ※1	19,456				
	立替金 ※1	40,305				
流動資産合計		45,236,561	正味資産合計		83,223,329	
固定資産	設備 ※2	3,540,720				
	車輛運搬具 ※2	896,549				
	什器備品 ※2	1,254,799				
	船舶 ※2	17,432				
	土地建物 ※2	28,942,602				
	絵画 ※2	163,513				
	有形固定資産合計					34,815,618
	電話加入権 ※1	23,959				
	投資有価証券 ※1	1,060,390				
	敷金 ※1	264,117				
	保証金 ※1	206,316				
	差入保証金 ※1	1,000,000				
	ソフトウェア ※1	27,110				
	基金 ※1	600,000				
	出資金 ※1	674				
水道施設利用権 ※1	494					
永代使用権 ※1	238,572					
その他固定資産合計		3,421,635				
固定資産合計		38,237,254				
資産合計		83,473,815	負債及び正味資産合計		83,473,815	

※1 本法人の帳簿価額を引き継いだ。なお、回収可能性の検討は未了である。

※2 貸借対照表価額は本法人の帳簿価額を引き継いだ。なお、本法人では減価償却を実施していないため、貸借対照表価額は原則として取得価額であると思われ、必ずしも決算時点の評価額とは一致しないものと思われる。

※3 本法人は従来、原則として現金主義を採用し、期末時点の確定債務についても未払計上していなかったが、当期末においては宗教活動の終了により決算作業において認識できたものに限り宗教活動に係る費用を未払金として計上している。

※4 本法人は現金主義を採用しているので、前払費用等の経過勘定については計上していない。

収 支 計 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月4日

清算法人 世界平和統一家庭連合

(単位：千円)

支 出 の 部			収 入 の 部		
	支出科目	決算額		収入科目	決算額
経 常 支 出	教会維持費	361,660	経 常 支 出	信者献金	11,911,841
	維持修繕費	333,093			
	火災保険料	28,567			
	教会運営費	12,675,341			
	給与手当	6,676,647			
	退職金	139,675			
	福利厚生費	1,011,994			
	消耗品費	380,775			
	水道光熱費	458,420			
	租税公課	56,143			
	支払手数料	1,722,771			
	自動車諸費	394,919			
	会議費	57,504			
	賃借料	1,741,221			
	雑費	35,265			
	布教費	9,346,625			
	通信運搬費	222,033			
	交際接待費	93,930			
	旅費交通費	2,832,110			
	研修費	144,669			
	新聞図書費	29,766			
	教化費	5,927,701			
	教育振興費	95,710			
	義援金	702			
	祭典費	1,521,408			
	宗教活動支出	23,905,035		宗教活動収入	11,911,841
	経常収支戻	-11,993,194			
財 務 支 出	固定資産購入支出	227,252	財 務 支 出	敷金、保証金戻収入	28,514
	差入保証金支出	998,600			
	立替金、前払金支出	46,766			
	貸付金	62,050			
	永代使用権	1,700			
	基金支出	300,000			
				預貯金利息	89,678
特 別 支 出	仮払金支出	140	特 別 支 出	預り金・仮受金受入額	3,720
				未払金増加額	171,913
				雑収入	66,957
財務支出計		1,636,508	財務収入計		360,785
財務収支戻		-1,275,723			
特 別 支 出	特別対策費	7,089,272	特 別 支 出		
	国際ハイウェイ推進	109,348			
	寄付金	1,375,919			
特別支出計		8,574,540	特別収入計		0
特別収支戻		-8,574,540	前期繰越金（R7.3月末）		66,844,326
支出合計		34,116,084	収入合計		79,116,953
総合収支戻		45,000,868			

財 産 目 録
令和 8 年 3 月 4 日現在

清算法人 世界平和統一家庭連合

(単位：千円)

区分・種別		金額		備 考
(資産の部)				
普 通 財 産	<固定資産>			
	Ⅰ. 有形固定資産			
	1. 土地・建物		28,942,602	
	(1) 渋谷区松濤1丁目外	28,942,602		
	2. 什器備品		1,254,799	
	(1) 本部礼拝堂演台外	1,254,799		
	3. 設備		3,540,720	
	(1) 本部館内設備外	3,540,720		
	4. 車両		896,549	
	(1) 乗用自動車他	896,549		
	5. 船舶		17,432	
	(1) フィッシングボート外	17,432		
	6. 絵画		163,513	
	(1) 絵画	163,513		
	Ⅱ. その他固定資産			
	1. 電話加入権	23,959	23,959	
	2. 投資有価証券	1,060,390	1,060,390	
	3. 敷金、保証金	470,434	470,434	
	4. 永代使用権	238,572	238,572	
	5. 出資金	674	674	
	6. 差入保証金	1,000,000	1,000,000	
	7. ソフトウェア	27,110	27,110	
	8. 水道施設利用権	494	494	
	9. 基金	600,000	600,000	
	<流動資産>			
	1. 現金	1,719,519	1,719,519	
	2. 預金		43,281,349	
	(1) 当座預金	262,056		
	(2) 普通預金	24,214,329		
	(3) 定期預金	18,804,963		
	3. 貸付金	175,790	175,790	
	4. 立替金	40,305	40,305	
	5. 前払金	19,456	19,456	
	6. 仮払金	140	140	
普通財産計		83,473,815	83,473,815	
資産合計 (A)			83,473,815	
(負債の部)				
負 債	1. 預り金	21,273	21,273	
	2. 未払金	229,212	229,212	
	負債合計 (B)		250,485	
正味財産 (C) = (A) - (B)			83,223,329	

貸 借 対 照 表
令和8年3月31日現在

清算法人 世界平和統一家庭連合

(単位：千円)

借方				貸方			
区分及び種類		金額	区分及び種類		金額		
流動資産	現金	69,732	流動預り金		166,174		
	普通預金	38,705,573	未払金	※3	290,132		
	定期預金	6,804,963	退職給付引当金	※4	3,954,023		
	現預金合計	45,580,269	流動負債合計		4,410,330		
固定資産	貸付金	※1 175,790	正味資産		73,791,541		
	前払金	※1 19,192					
	立替金	※1 31,781					
流動資産合計		45,807,033	正味資産合計		73,791,541		
固定資産	設備	※2 0					
	車輛運搬具	※2 896,499					
	什器備品	※2 3					
	船舶	※2 0					
	土地建物	※2 28,942,602					
	絵画	※2 163,513					
	有形固定資産合計	30,002,620					
	電話加入権	※2 0					
	投資有価証券	※1 1,060,390					
	敷金	※1 263,877					
	保証金	※1 205,106					
	差入保証金	※1 23,596					
	ソフトウェア	※2 0					
	基金	※1 600,000					
出資金	※1 674						
水道施設利用権	※2 0						
永代使用権	※1 238,572						
その他固定資産合計		2,392,218					
固定資産合計		32,394,838					
資産合計		78,201,872	負債及び正味資産合計		78,201,872		

※1 本法人の帳簿価額を引き継いだ。なお、回収可能性の検討は未了である。

※2 本法人は減価償却は実施しておらず、貸借対照表価額は原則として取得価額であると思われる。但し、換金価値の低いことが明らかな資産については、備忘価額とした。

※3 本法人は期末時点の確定債務についても未払計上していなかったが、決算作業において認識できた費用に限り未払金として計上している。

※4 職員の退職給付について、当期末時点で計算した退職金の支給見込額を引当金として計上している。

※5 本法人は現金主義を採用しているので、前払費用等の経過勘定については計上していない。

収 支 計 算 書

自 令和8年3月5日

至 令和8年3月31日

清算法人 世界平和統一家庭連合

(単位：千円)

支 出 の 部		収 入 の 部			
清算活動に係る支出	支出科目	決算額	清算活動に係る収入	収入科目	決算額
	給与手当	473,681		差入保証金返還収入	976,403
	法定福利費	64,947		予納金預り収入	140,000
	退職金	4,838		未払金増加額	60,920
	水道光熱費	22,514		預貯金利息	4,403
	支払手数料	11,249		雑収入	2,195
	賃借料	6,373		その他資産負債の増減額	11,108
	通信運搬費	4,999			
	自動車諸費	4,840			
	消耗品費	4,735			
	維持修繕費	4,666			
	火災保険料	1,278			
	雑費	11,505			
当年度支出合計		615,629	当年度収入合計		1,195,030
次年度繰越収支差額		45,580,269	前年度繰越収支差額		45,000,868
支出合計		46,195,899	収入合計		46,195,899
当年度収支差額		579,400			

財 産 目 録
令和 8 年 3 月 31 日現在

清算法人 世界平和統一家庭連合

(単位：千円)

区分・種別		金額		備 考
(資産の部)				
普 通 財 産	<固定資産>			
	I. 有形固定資産			
	1. 土地・建物		28,942,602	
	(1) 渋谷区松濤1丁目外	28,942,602		
	2. 什器備品		3	
	(1) 本部礼拝堂演台外	3		
	3. 設備		0	
	(1) 本部館内設備外	0		
	4. 車両		896,499	
	(1) 乗用自動車他	896,499		
	5. 船舶		0	
	(1) フィッシングボート外	0		
	6. 絵画		163,513	
	(1) 絵画	163,513		
	II. その他固定資産			
	1. 電話加入権	0	0	
	2. 投資有価証券	1,060,390	1,060,390	
	3. 敷金、保証金	468,984	468,984	
	4. 永代使用权	238,572	238,572	
	5. 出資金	674	674	
	6. 差入保証金	23,596	23,596	
	7. ソフトウェア	0	0	
	8. 水道施設利用権	0	0	
	9. 基金	600,000	600,000	
	<流動資産>			
	1. 現金	69,732	69,732	
2. 預金		45,510,537		
(1) 普通預金	38,705,573			
(2) 定期預金	6,804,963			
3. 貸付金	175,790	175,790		
4. 立替金	31,781	31,781		
5. 前払金	19,192	19,192		
普通財産計		78,201,872	78,201,872	
資産合計 (A)			78,201,872	
(負債の部)				
負 債	1. 預り金	166,174	166,174	
	2. 未払金	290,132	290,132	
	3. 退職給付引当金	3,954,023	3,954,023	
負債合計 (B)			4,410,330	
正味財産 (C) = (A) - (B)			73,791,541	